

令和元年度 部局経営方針

部局名		総務部	部局長名	田中 藤男	
部局の経営資源	職員数 (人)		現計予算額 (千円)		令和元年度中に策定した計画 (根拠法令等)
	正職員	39	一般会計 (人件費・公債費・予備費を除く)	560,234	・日向市総合体育館整備基本構想
	再任用職 任期付職	2 1	特別会計	0	
	嘱託員 臨時職員		前年度繰越額(千円)		
			一般会計	465,602	
			特別会計	0	
総合計画に基づく部局の経営戦略	<p>■基本目標</p> <p>1 今後ますます厳しさが見込まれる財政状況の中、第2次総合計画の下、継続して安定した行政サービスを提供していくため、効果的・効率的な公共施設の維持管理や職員の人材育成を図りながら、行財政改革大綱に基づく中長期的な視点に立った行財政運営に努めます。</p> <p>2 防災基盤の整備と地域防災力の強化を進め、「自助・共助・公助」による防災体制の充実を目指します。</p> <p>3 市民の健康増進やスポーツ活動の拠点となる総合体育館の整備を推進します。</p>				
	<p>■目標達成に向けた取組</p> <p>1 「行財政改革大綱」に基づき、以下の取組を進めます。</p> <p>(1)効果的・効率的な行政経営の推進</p> <p>①各課と連携・協力して行政経営システムの充実強化を図り、経営的視点に立った事務事業の見直し、補助金制度の適正な運用、第三セクター等の経営健全化に向けて取り組みます。</p> <p>②「日向市公共施設等総合管理計画」に基づき、安全・安心の確保、総量の最適化、ライフサイクルコストの縮減に向けて公共施設マネジメントを推進します。</p> <p>(2)未来につなげる財政運営</p> <p>①経済の状況や国県の動向把握に努めるとともに、決算データの精緻な分析を行うことで、中期財政見通しの精度を高め、翌年度予算編成における市債の計画的な発行や基金の適正な運用など財政基盤の強化を図ります。</p> <p>②統一的な基準による財務書類により、市の資産や債務状況を的確に把握し、財政の透明性を高めるとともに、予算編成などへの活用を図ります。</p> <p>(3)市民に信頼される行政サービスの提供</p> <p>将来にわたって質の高い行政サービスを維持するため、「日向市人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成を推進するとともに、組織力の強化を図ります。</p> <p>2 風水害や地震・津波被害から住民を守るため、ハード・ソフト両面から防災対策への取組を行います。</p> <p>(1)防災体制の充実</p> <p>①特定津波避難困難地区への避難タワーや避難山の整備とともに、防災ハザードマップを全面的に改訂して、全世帯への配布と、Web版の構築を行います。</p> <p>②平成30年度に策定した「大規模災害時受援計画」と「避難所運営マニュアル」の自主防災会や関係機関への周知や、「防災情報配信サービス」の登録者増を図ります。</p> <p>3 総合体育館の整備に向け、利用に関するコンセプト等を整理しながら、「(仮称)日向市総合体育館整備基本構想」を策定します。</p>				
	<p>■目標達成に向けた組織運営</p> <p>職員一人ひとりが常に経営方針を意識して業務に取り組むとともに、リスク管理意識を徹底します。また、業務遂行にあたっては、組織の一員として仕事をしていることを意識し、チームワーク、信頼関係、協調性を大切にしながら、計画的に仕事を進めます。</p>				

【成果と課題】

1(1)①事務事業の見直しについては、各課による事業評価に加え、行政経営推進会議による2次評価を行ったうえで、予算への反映に努めました。補助金制度については、要綱制定・改正時や予算編成時、予算執行段階に精査を行うことで、適正な運用を図ったところです。第三セクターについては、経営検討委員会において、株式会社日向サンパーク温泉、公益財団法人日向文化振興事業団、株式会社東郷町ふるさと公社の3団体の経営健全化に係る取り組みの点検評価を行いました。

今後も、財政状況が一段と厳しい状況が予想される中で、PDCAサイクルに基づく継続的な事業見直し等が必要です。

②旧坪谷中学校の利活用事業者を公募・選定するとともに、農林水産業施設等の個別施設計画の策定に取り組みました。また、庁舎ほか11施設で電力調達に係る入札を初めて行い、電気料の削減を図りました。引き続き、総量の削減をはじめ、安全・安心の確保やライフサイクルコスト削減の実現に向けて、スピード感を持ちながら、総合的かつ着実に推進する必要があります。

(2)①「日向市行財政改革大綱(平成29～令和2年度)」に基づき、交付税算入率の高い有利な市債を活用するとともに、特定目的基金を含めた基金の活用による市債発行額の減少に努めたところです。なお、平成27年度をピークに基金残高が減少していることから、更なる歳入確保及びコスト削減等に努め、基金に依存しない健全な財政運営への転換を図ることが必要であります。

②財務書類については、作成・公表し、また類似団体との数値比較・分析を行いました。類似団体平均と比較して改善が必要な部分については、行政コストの抑制など次年度予算編成への反映・活用を図ります。

(3)人材育成の重要なツールである人事評価制度を充実させるため、研修を開催しました。

今後とも、職員のモチベーションと個々の能力、組織力の向上を図るため、各種研修等の充実に努めます。

2(1)①防災対策のハード面では、「津波避難対策緊急事業計画」に基づき、避難タワーや避難山の津波避難施設を整備しました。令和元年度で概ね完了し、特定津波避難困難地区の解消を図りました。

一方、ソフト面では、防災ハザードマップを全面的に改訂して、全世帯に配布するとともに、Web版も構築して市民の防災意識の向上に努めました。

②「避難所運営マニュアル」を自主防災会などに配布して周知を図るとともに、地域や事業所が開催する防災訓練の支援を行いました。今後も、訓練や防災講座などあらゆる機会を通じて、地域防災力の向上に努めていく必要があります。

3 市民検討委員会等を開催しながら、今後の施設整備の方向性を示す「日向市総合体育館整備基本構想」を策定しました。今後、PFI等の適切な事業手法の選定やコスト削減策についての検討を進めるとともに、引き続き、市民に対して丁寧な説明の機会を設けながら、計画策定等に取り組む必要があります。

総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

(総務部)

重点戦略								
重点プロジェクト								
基本 目標	施 策	具体的な施策	予算事業名	所管課	令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
【重点戦略3】 笑顔で暮らせるまちづくり戦略 若者も安心して住み続けられるまちをつくります。								
3-1 住み良さ100%“快適なまちづくり”プロジェクト					令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
4 生活 環境	4-2 防災体制の 充実	②災害に強 いまちづくり	地震・津 波防災施 設整備事 業	防災推 進課	<p>[取組内容] 今後、高い確率で発生が想定されている、南海トラフ巨大地震の津波被害から住民を守るため、特定津波避難困難地区において、避難タワー2か所、避難山1か所を整備します。</p> <p>[上半期] 避難タワー1か所(平岩)、避難山1か所(松原)の工事着手</p> <p>[下半期] 避難タワー2か所(往還2号、平岩)、避難山1か所(松原)の完成</p>	計画どおり	<p>避難タワー2か所(往還2号、美砂)が完成し、避難山1か所(松原)も附帯設備を除く本体工事が完了したことで、避難場所の確保が図られました。</p>	61
6 地 域 経 営	6-4 効果的・効 率的な行政 経営の推進	③公共施設 の最適化と 適切な管理	公共施設 マネジメ ント推進 事業	資産経 営課	<p>[取組内容] 旧岩脇中、旧坪谷中、旧坪谷幼稚園の利活用について、地元等の意見を踏まえた市としての方針を決定するとともに、老朽化が著しい施設、利用が少ない施設等の今後のあり方に関する具体的な検討に着手します。また、個別施設計画の策定に取り組みながら、計画的な改修・更新等の実施のための仕組みづくりに係る調査検討を進めます。</p> <p>[上半期] 旧岩脇中等の利活用方針を決定し、利用が少ない施設等に関する今後のあり方に関する検討に着手します。</p> <p>[下半期] 環境衛生施設等に関する個別施設計画を3月までに策定します。</p>	遅れ	<p>廃校施設の利活用については、旧坪谷中の貸付相手方の選定は行ったものの、旧岩脇中や旧坪谷幼稚園は地元協議や条件の整理に時間を要しているため、利活用策の決定に至りませんでした。</p> <p>また、老朽化が著しい施設や利用が少ない施設等の今後のあり方についての検討に着手しました。</p> <p>個別施設計画については、商工観光施設、農林水産業施設、環境衛生施設の策定に取り組むとともに、庁舎ほか11施設での電力調達に係る入札を初めて行い、電気料の削減を図りました。</p>	63

3-2 笑顔で暮らせる“健康長寿・スポーツ推進”プロジェクト					令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
1 教育 文化	①スポーツ 指導者・団 体等の支援	④体育施設 の整備と活 用	日向市総 合体育館 整備事業	資産経 営課	<p>[取組内容] 庁内検討委員会、市民説明会、外部委員会を開催しながら「(仮称)日向市総合体育館整備基本構想」を策定するとともに、基本計画の策定やPPP/PFI導入可能性調査の実施に向けた検討を進めます。</p> <p>[上半期] 基本構想策定に向けた各種会議・説明会等を開催します。</p> <p>[下半期] 基本構想を策定し、基本計画の策定・PPP/PFI導入可能性調査に着手します。</p>	計画どおり	<p>庁内検討委員会はもとより、市民検討委員会での議論を重ね、市内7地区での市民説明会を経て、「日向市総合体育館整備基本構想」を令和元年11月に策定しました。</p> <p>また、体育館の整備や運営・維持管理において、PFI等の適切な事業手法の選定やコスト縮減策について、具体的な検討に着手しました。</p>	64

[様式1-3]

その他に取組む重点事業

(総務部)

基本目標	施策	具体的な施策	予算事業名	所管課	令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
1 教育文化	1-8 人権・平和 の尊重	③平和教 育・啓発活 動の推進	平和推進 事業	総務課	<p>[取組内容] 戦争の悲惨さや平和の尊さについて啓発活動を行 い、子どもたちや市民の平和意識の高揚を図ります。</p> <p>[上半期] 被爆体験講話及び原爆写真パネル展の開催 広島・長崎への原爆投下日や終戦記念日におけるサ イレン吹鳴 青少年ピースフォーラムへの中学生派遣</p>	計画どおり	<p>次の事業を実施しました。</p> <p>7/2 被爆体験講話 8/1～15 原爆写真パネル展 8/6、9、15 サイレン吹鳴 8/7～10 青少年ピースフォーラム派遣</p>	48
4 生活環境	4-2 防災体制の 充実	①災害予防 対策の推進	災害応急 対策・復 旧対策事 業	防災推 進課	<p>[取組内容] 「大規模災害時受援計画」の周知を図り、訓練を通じ て検証と変更を行います。</p> <p>[上半期] 職員と関係機関への周知 [下半期] 市総合防災訓練において、「受援計画」に基づいた動 きの確認と、受援対象シートの検証</p>	計画どおり	<p>防災会議や庁内改定検討委員会においてお知らせす るとともに、市総合防災訓練の対策本部会議でも一部実施 しました。</p>	325
			地域防災 力向上支 援事業	防災推 進課	<p>[取組内容] 策定した「避難所運営マニュアル」を基に地域の防災 訓練を実施し、マニュアルの検証と地域実情に応じた修 正を行います。</p> <p>[上半期] 自主防災会連絡協議会総会等において、「避難所運営 マニュアル」の周知と地域防災訓練の実施 [下半期] 「避難所運営マニュアル」に基づいた地域防災訓練の 実施</p>	計画どおり	<p>自主防災会連絡協議会総会において、「避難所運営マ ニュアル」を配布しました。 マニュアルを用いた訓練を一部の団体で実施しました。</p>	58

			防災計画等策定事業	防災推進課	<p>[取組内容] 引続き、自主防災会連絡協議会の会合等で策定に向けた支援を行います。また、「地区防災計画」の一部となる「個別支援計画」の策定とも連携しながら、3地区において地域の実情に応じた取組を支援します。</p> <p>[上半期] 自主防災会連絡協議会総会等において説明し、「個別支援計画」の策定とも連携しながら取組を支援</p> <p>[下半期] 「個別支援計画」の策定とも連携しながら取組を支援</p>	遅れ	各種防災会に「計画策定の手引」の配布などで周知していますが、役員の業務多忙などの理由で策定が難しい状況にあります。	57
			防災情報収集・伝達事業	防災推進課	<p>[取組内容] 昨年度導入した「防災情報配信サービス」の登録者増に向け、地域の防災訓練等において、周知を図ります。</p> <p>[上半期] 地域の防災訓練等において周知し、災害時にはメール・電話・FAXを通じて情報発信を行います。</p> <p>[下半期] 地域の防災訓練等において周知し、災害時にはメール・電話・FAXを通じて情報発信を行います。</p>	計画どおり	地域等の訓練において、チラシを配布し周知して、登録者増を図りました。 災害時にはメール・電話・FAXによる情報発信を行いました。	59
4 生活環境	4-2 防災体制の 充実	①災害予防 対策の推進	災害予防 対策事業	防災推進課	<p>[取組内容] 防災ハザードマップを全面的に改訂し全世帯に配布するとともに、Web版も構築して、自宅付近の緊急避難場所と指定避難所の位置関係や避難経路などがインターネット上で確認できるようにします。</p> <p>[上半期] 業者選定やハザードマップの原図となるデータの確認などを行います。</p> <p>[下半期] ハザードマップを各世帯に配布するとともに、地域の防災訓練等において周知し、日ごろから危険箇所や避難経路などの確認をお願いします。</p>	計画どおり	A1サイズの印刷物とWEB版を作成しました。	56

<p>6 地域経営</p>	<p>6-3 市民に信頼される行政サービスの提供</p>	<p>②市民に信頼される職員の育成</p>	<p>人事評価制度推進事業 職員研修事業</p>	<p>職員課</p> <p>[取組内容] 人事評価制度を着実に職員の能力向上に繋げるため、評価者研修などにより、制度の熟度を高めていきます。また、職員研修事業については、階層・能力・専門実務研修の受講により、複雑多様化する住民ニーズに対応できるよう職員の更なる資質向上に努めていきます。</p> <p>[上半期] 人事評価制度評価者研修の実施 人事評価制度被評価者研修の実施</p> <p>[下半期] 人事評価制度評価者研修の実施 人事評価制度の運用状況の確認及びそれに伴う見直し 民間企業派遣研修の実施</p> <p>[通年] 各種研修の受講(市町村職員研修センター、市町村アカデミーほか) 職員施策研究の実施</p>	<p>計画どおり</p>	<p>人事評価に係る研修を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価者研修 7回 ・被評価者研修 4回 <p>人事評価制度の確認及び見直しのため、職員アンケートを行いました。また、庁内の検討委員会を1回開催しました。</p> <p>民間企業派遣研修を開催し、入庁3年目の職員10名を3日間派遣しました。また、スキルの定着のため、事後研修を1回行いました。</p> <p>6名からなる職員施策研究グループを発足し、課題研究を行いました。</p>	<p>54・55</p>
-------------------	----------------------------------	-----------------------	------------------------------	--	--------------	---	--------------

行財政改革大綱に基づく行動計画

(総務部)

大区分	中区分	小区分 (実施項目)	所管課	令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果
1. 地域経営の推進	2. 市民サービスの充実	3. 窓口サービスの充実	職員課	<p>[取組内容] より良い窓口サービスを提供するため、定期的に窓口サービス向上委員会を開催します。 「笑顔であいさつ 日本一 ひゆうが」を推進するため、接客マニュアルの作成に取り組みます。</p> <p>[上半期] 窓口サービス向上委員会の開催 接客マニュアル(素案)作成</p> <p>[下半期] 窓口サービス向上委員会の開催 接客マニュアル作成</p>	計画どおり	定期的に窓口サービス向上委員会を開催し、「日向市接客マニュアル」を作成するとともに、総合案内の充実やお悔み窓口等について検討しました。
2. 効率的な行政経営の確立	1. 積極的かつ効果的な民間活力の導入	7. 積極的かつ効果的な民間委託の推進	職員課	<p>[取組内容] 業務の必要性や効果等を検証しながら、民間活力の導入について検討を行います。 令和2年度からの一般ごみ収集業務民間委託に向けての準備行為を行います。</p> <p>[上半期] 業務ヒアリングによる対象事業調査 一般ごみ収集業務委託へ向けた準備</p> <p>[下半期] 調査に基づく検討 一般ごみ収集業務委託へ向けた準備</p>	計画どおり	平成31年4月から水道課窓口業務を民間委託しました。 また、令和2年度から一般ごみ収集運搬業務を全面民間委託するために、環境政策課を中心に、地区説明会や契約手続き等を行いました。
		9. 指定管理者制度の推進	職員課	<p>[取組内容] 制度の導入施設の拡大を検討します。 また、モニタリング指針の運用方法について適宜見直しを行い、より効果的な制度運用を行います。 前年度のモニタリング調査及び結果公表を行います。 併せて、次年度更新施設の候補者選定を行います。</p> <p>[上半期] モニタリング調査及び公表 更新施設の指定管理候補者公募</p> <p>[下半期] 更新施設の管理候補者決定(12月議会日程予定)</p>	計画どおり	7月にモニタリング結果の公表を行いました。 4月から市営住宅において、指定管理者による管理運営を開始しました。 また、指定期間が満了する12施設の指定管理者の選定に係る手続きを行いました。

	2. 簡素で効率的な組織の運営	10. 行政経営システムの充実	財政課	<p>[取組内容] 行財政改革大綱の着実な実施と進行管理により、行政経営システムの充実強化に取り組みます。</p> <p>①部局経営方針の策定・公表(4月)、中間報告(11月)の実施による重点プロジェクト等、総合計画の進行管理 ②予算編成に向けた調査(6月～9月)の実施による見直し事業の洗い出し、新規事業の取捨選択 ③行政経営推進会議による2次評価(7月～)に実施による行政評価制度の機能充実</p>	計画どおり	<p>部局経営方針については、年度当初の策定・公表に加え、中間報告(11月)を実施し、情報を共有することで、事業の進捗や関連事業の状況を全庁的に把握するなど、計画的な進行管理を行いました。</p> <p>また、行政評価(2次評価)において6事業の見直しを行い、その結果を次年度予算編成に反映しました。</p>
2. 効率的な行政経営の確立	2. 簡素で効率的な組織の運営	11. 組織編制、機構の見直し	職員課	<p>[取組内容] 業務ヒアリングなどにより課題を集約し、横断的な組織の連携強化や簡素で効率的な組織の見直しを図ります。</p> <p>[上半期] 業務ヒアリングの実施 [下半期] 行革専門委員会・行革本部会での検討・見直し</p>	計画どおり	<p>業務ヒアリングを行い、組織の課題等を集約し、第2次日向市総合計画との整合性を図りながら、組織の見直しを行いました。(森林経営係の新設)</p>
		14. 事務事業の効率化	職員課	<p>[取組内容] 事務事業の煩雑化により増加する業務に対応するため、職員の能力向上や効率的な事務執行に努めるとともに、事業の統廃合の検討や事務処理手順の見直しを行います。</p> <p>[上半期] 業務ヒアリングの実施 新規・拡充事業ヒアリングの実施 [下半期] ヒアリング結果に基づく見直し</p>	計画どおり	<p>総合政策課と建築住宅課空家対策推進室で行っている空き家に関する業務について、業務の効率化を図るために、空家対策推進室に一元化しました。</p> <p>農業集落排水事業特別会計が公営企業会計適用になることに伴い、農業集落排水事業に関する業務を農業畜産課から下水道課に移管しました。</p> <p>一般ごみ収集運搬業務の全面民間委託に伴い、環境政策課の事務分掌の見直しを行いました。</p>
		15. 組織力の強化	職員課	<p>[取組内容] 報告・連絡・相談の徹底を図るため職場ミーティングの充実を図り、意見の言いやすい雰囲気作りや、業務の進捗状況、課題等の共有化を図る取組を進めます。</p> <p>[上半期] メンター制度の研修及び実施 期首面談の実施 [下半期] 業務フロー作成研修 期末面談の実施</p>	計画どおり	<p>各部署において、朝礼や定期的な会議を行うことにより、報連相の徹底や職員間の情報共有に努めました。</p> <p>また、新規採用職員(18人)にメンターを設定し、5月にメンター制度の研修を行いました。メンター期間終了後は記録書を提出してもらい、状況の確認を行いました。</p> <p>さらに、出前研修制度を利用し、その中で業務フロー作成研修を行い、25人が参加しました。</p>

		16. 文書管理の適正化	総務課	<p>[取組内容] 第2文書庫、第2別館書庫の整理を進め、文書の適正な保存を図ります。また、引き続き書庫以外の場所に保管している文書について、保存場所の検討を進めます。</p> <p>[上半期] 第2文書庫・第2別館書庫の整理 [下半期] 書庫以外の文書保存場所の検討 保存年限見直しの検討</p>	計画どおり	<p>利用部署が決まっていなかった書庫のスペースについて、各課の文書量に応じて割り当てを行い、文書の適正な保存を図りました。</p> <p>また、本庁舎以外の保存文書の場所を検討するため、東郷総合支所の現地確認を行いました。</p>
	3. 人材の育成・活用	17. 職員の意識改革	職員課	<p>[取組内容] 社会状況の変化に応じて、職員や職場のニーズにあった研修を実施するとともに、職員の自主研修活動の積極的な支援を行います。</p> <p>[上半期] 職員提案制度の提案募集 職員施策研究の実施 職員自主研修の支援 出前研修制度を活用した各種の研修を実施 [下半期] 職員施策研究の実施 職員自主研修の支援 民間企業派遣研修</p>	計画どおり	<p>職員提案制度の募集を行い、2件の提案のうち1件を採択しました。</p> <p>自主研修グループへの支援(8件)を行いました。</p> <p>出前研修制度を利用した研修を3回実施しました。(参加者 延べ82人)</p> <p>民間企業派遣研修として入庁3年目の職員10人を3日間派遣しました。</p> <p>業務改善大会の代わりに、職員施策研究グループを発足し、業務改善に関する課題研究に取り組みました。</p>
2. 効率的な行政経営の確立	3. 人材の育成・活用	18. 災害に対する職員対応能力の強化	防災推進課	<p>[取組内容] 避難所担当職員を中心として、「避難所運営マニュアル」の職員への周知を図り、避難所開設時には、自主防災会とともにマニュアルの検証と地域実情に応じた修正を行います。</p> <p>[上半期] 避難所担当説明会において、「避難所運営マニュアル」の周知と、避難所開設時には、自主防災会とともにマニュアルを検証 [下半期] 避難所開設時には、自主防災会とともに「避難所運営マニュアル」を検証</p>	計画どおり	<p>全職員を対象とした情報伝達訓練を実施しました。</p> <p>避難所担当者説明会を開催し、「避難所運営マニュアル」について説明しました。</p>
		19. 女性職員が活躍する職場環境づくりの推進	職員課	<p>[取組内容] 組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進するため、「日向市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき係長以上における女性職員の割合の増加を図ります。</p> <p>[上半期] 各種研修への参加 [下半期] 各種研修への参加</p>	計画どおり	<p>スキルアップ等の研修に163人の女性職員が参加しました。</p>

		20. 多様な任用形態による人材の活用	職員課	<p>[取組内容] 業務内容や専門性に応じて適材適所の配置を行います。</p> <p>[上半期] 業務ヒアリングの実施 会計年度任用職員制度の導入に向けた制度設計</p> <p>[下半期] ヒアリング結果に基づく次年度以降に向けた検討 会計年度任用職員制度の適正な運用に向けた協議</p>	計画どおり	<p>各種専門性を持った嘱託職員等を任用することにより、市民サービスの向上や窓口対応の効率化に努めました。</p> <p>令和2年4月からの会計年度任用職員制度の導入に向けて、必要となる条例や規則の制定や採用試験の実施等を行いました。</p>
2. 効率的な行政経営の確立	3. 人材の育成・活用	21. 人事評価制度の適正な運用	職員課	<p>[取組内容] 評価者研修を行いスキル向上を図ります。それによって、職員の評価結果への納得度を向上させ、職員の人材育成につなげます。また、被評価者を研修を実施し、制度への理解度を向上させ、制度の適正な運用を図ります。職員アンケートを行い、制度改善の参考とします。</p> <p>[上半期] 評価者研修の実施 被評価者研修の実施</p> <p>[下半期] 評価者研修の実施 アンケートの実施、制度の見直し</p>	計画どおり	<p>人事評価への理解を深め、制度の適正な運用を図るために、研修(評価者研修7回、被評価者研修4回)を実施しました。</p> <p>また、人事評価制度の確認及び見直しを図るために、職員アンケートを実施しました。</p>
	4. 定員管理・給与の適正化	22. 時間外勤務の縮減	職員課	<p>[取組内容] ノー残業デーの周知・徹底及び長時間労働は正関連の関係規則等の改正を行い、時間外勤務の縮減に取り組みます。</p> <p>[上半期] ノー残業デー及び時間外勤務申請手続きの周知・徹底 関係規則等の周知・徹底</p> <p>[下半期] ノー残業デー及び時間外勤務申請手続きの周知・徹底 時間外勤務実施状況の適切な把握及び分析方法の検討</p>	遅れ	<p>長時間労働は正関連の規則の改正を行うとともに、ノー残業デーの周知徹底に取り組みました。</p> <p>(実績)時間外勤務実績 前年度比 12%減</p>
2. 効率的な行政経営の確立	4. 定員管理・給与の適正化	23. 職員給与等の適正化	職員課	<p>[取組内容] 国・県の動向や社会経済情勢の変化を踏まえ、ラスパイレシ指数の改善など給与制度の適正化に取り組みます。</p> <p>[上半期] 給与小委員会等での給与制度適正化に向けた協議</p> <p>[下半期] 協議結果に基づく給与制度適正化に向けた関係条例等の改正</p>	計画どおり	<p>給与制度の適正化に向けた協議を重ね、令和2年4月からラスパイレシ指数の改善策として給与の1%カットの期間延長や職務職階の適正化を図ることとしました。</p> <p>また、広報紙や市ホームページにおいて、職員給与等の公表を行いました。</p>

		24. 定員管理の適正化	職員課	<p>[取組内容] 多様な任用形態による人材の活用を図るとともに、民間活力の導入や事務事業の見直し等により、適正な定員管理に取り組みます。</p> <p>[上半期] 業務ヒアリングの実施 会計年度任用職員制度の導入準備</p> <p>[下半期] 嘱託員・臨時職員の任用に関するヒアリングの実施 会計年度任用職員制度の導入準備</p>	計画どおり	業務ヒアリング等により、各職場が必要とする人員・人材を把握するとともに、多様な任用形態による人材の活用に努めることにより、職員数の適正化に取り組みました。
	1. 経営視点に立った財政運営	25. 地方公会計制度の推進	財政課	<p>[取組内容] 将来世代負担などの財務情報を明らかにし、適切に説明責任を履行します。また、使用料等の適正化や行政評価との連携など財務書類から得られるデータの活用、財政指標(目標値)の設定などの検討を進めます。</p> <p>[上半期] 一般会計等に係る財務書類の作成</p> <p>[下半期] 連結財務書類の作成・公表 市民に分かりやすい公表方法の検討 セグメント分析その他活用事例の調査・研究</p>	その他	平成30年度決算に係る財務書類の作成及び活用に向けた会議を8回開催し、一般会計等、全体及び連結財務書類を作成しました。 また、それらを令和2年2月議会で報告するとともに、市ホームページにて公表しました。
2. 効率的な行政経営の確立	1. 経営視点に立った財政運営	26. 公共施設マネジメントの推進	資産経営課	<p>[取組内容] 旧岩脇中、旧坪谷中、旧坪谷幼稚園の活用について、地元等の意見を踏まえた市としての方針を決定するとともに、老朽化が著しい施設、利用が少ない施設等の今後のあり方に関する具体的な検討に着手します。また、個別施設計画の策定に取り組みながら、計画的な改修・更新等の実施のための仕組みづくりに係る調査検討を進めます。</p> <p>[上半期] 旧岩脇中等の活用方針の決定、利用が少ない施設等に関する今後のあり方に関する検討着手</p> <p>[下半期] 環境衛生施設等に関する個別施設計画を3月までに策定</p>	遅れ	廃校施設の利活用等について、旧坪谷中学校の利活用事業者を選定し、令和2年10月からの貸付を決定しましたが、旧岩脇中学校や旧坪谷幼稚園については、地元協議や条件の整理に時間を要しているため、利活用策の決定に至りませんでした。 また、商工観光施設、農林水産業施設及び環境衛生施設の個別施設計画の策定に取り組み、老朽化の著しい施設や利用の少ない施設等の今後のあり方等についての検討に着手しました。
		27. 使用料・手数料の見直し	財政課	<p>[取組内容] 行財政改革大綱の計画期間に一定の成果が得られるよう、使用料・手数料の受益と負担の適正化、公平性の確保に取り組みます。</p> <p>[通年] 財務書類の活用その他使用料等の見直しに向けた調査・研究 庁内組織において必要と認める事業・施設について、成果評価及び次年度予算編成に向けた見直し</p>	その他	消費税の増税に伴い、使用料等の改定を行いました。なお、この改定に当たっては、所管課において、近隣市町村の同類施設との料金比較や必要な見直しを行っています。

2. 効率的な行政経営の確立	1. 経営視点に立った財政運営	28. 第三セクターの経営健全化	財政課	<p>[取組内容] 「第三セクター等経営検討委員会」による経営状況等の点検・評価及び指導を行うとともに、経営健全化方針に基づき、行政として適切に関与しながら、公的支援の適正化と財政的リスクの低減に努めます。</p> <p>[上半期] 平成30年度決算に係る経営状況の点検・評価</p> <p>[下半期] 点検評価報告書の公表</p>	計画どおり	<p>株式会社日向サンパーク温泉、公益財団法人日向文化振興事業団、株式会社東郷町ふるさと公社の3法人については、経営改革を進めるための経営健全化方針を策定しました。</p> <p>また、第三セクター等経営検討委員会を開催し、各法人から提出された評価シートを基に、点検・評価を行い、第三セクターの今後の在り方及び本市の関与の検討に繋げました。</p>
	2. 自主財源等の歳入確保	32. 広告掲載事業の拡充	財政課	<p>[取組内容] 自主財源確保のため、ぶらっとバスや市ホームページバナー広告料等の拡充を図るとともに、新たな広告媒体の活用を推進します。</p> <p>[通年] 予算執行説明会・予算編成説明会等の場を活用した、新たな自主財源確保に向けた全庁的な意識の向上</p>	計画どおり	<p>前年度に引き続き、市ホームページバナーやコミュニティバスなど、市が保有する財産を活用した広告掲載の拡大に努めました。</p>
3. 持続可能な財政基盤の強化	3. 不断の歳出改革と将来負担の軽減	35. 財政指標の改善	財政課	<p>[取組内容] 中長期的な視点に立った健全な財政運営を行い、財政指標の改善に努めます。</p> <p>[上半期] 前年度決算に基づく財政状況の精緻な把握</p> <p>[下半期] 財政健全化に向けた次年度予算編成</p>	その他	<p>令和元年度決算における財政指標について、経常経費の見直しや事業の重点化など健全な財政運営に努めた結果、経常収支比率、実質公債費率、将来負担比率はそれぞれ昨年度より改善しました。</p>
3. 持続可能な財政基盤の強化	3. 不断の歳出改革と将来負担の軽減	36. 市債残高の圧縮	財政課	<p>[取組内容] 中長期的な視点に立った財政健全化を図るため、計画的な市債発行を図り、市債残高の減少に努めます。</p> <p>[上半期] 前年度決算見込みと市債残高を考慮した適切な市債の発行</p> <p>[下半期] 次年度予算編成における市債発行の抑制</p>	その他	<p>過去に発行した市債の元金償還額を上回る市債発行を行ったことから令和元年度末の市債残高が増加しましたが、これは主にふるさと融資事業貸付金の原資として起債発行額が増加したもので、当該償還金が充当でき、市の負担が増えるものではありませんでした。この特殊要因を除き、元金償還額以下の新規発行に努めることができました。</p>

	37. 基金の計画的な活用	財政課	<p>[取組内容] 将来の財政基盤の安定化を図るため、一定の基金残高を保つよう留意しながら、計画的な基金運用を図ります。</p> <p>[上半期] 平成30年度決算における基金取り崩しの抑制</p> <p>[下半期] 基金繰入に依存しない次年度予算編成</p>	その他	令和元年度末の基金現在高は、前年度末と比較すると約6,500万円減少しました。 <基金の主な増減> 財政調整基金 1億2千万円の増 ふるさと日向市応援寄附金基金 1億1千万円の増 退職手当基金 2億3千万円の減
	38. 補助金制度の適正な運用	財政課	<p>[取組内容] 補助金制度を効果的・効率的かつ適正に運用するとともに、必要性や妥当性などが低いと認められる補助事業について縮小・廃止を含めた見直しを行います。</p> <p>[通年] 庁内評価組織において、必要と認める補助金の成果評価及び次年度予算編成に向けた見直し</p>	その他	補助金の要綱制定・改正や予算編成時、予算執行段階に精査することで、適正な運用を図りました。 補助金の必要性や妥当性などが低いと認められる補助金については、縮小・廃止を含めた見直しが必要です。